

平成 24 年第 6 回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

○ 日 時：平成 24 年 7 月 5 日（木）19:40～20:00

○ 場 所：内閣府本府 5 階 5 2 2 会見室

I 冒頭発言

今日の議題は、エネルギー・環境戦略、個別課題として中小企業政策、観光政策、対日投資促進策でございました。関係大臣から説明を行った後、議論を行い、最後に総理から御指示をいただきました。

総理からの御指示を申し上げます。まず第 1 に、グリーン・イノベーションを起爆剤として、将来の日本を支えるリーディング産業を創造していくべきと。そのため、再生可能エネルギーの導入・拡大、省エネルギーの加速に向けた規制制度の見直しなど、政府が一丸となって取り組むこと。また、日本の蓄電池の世界市場の獲得や海洋における再生可能エネルギーの導入・拡大などの戦略的プロジェクトにしっかりと取り組むこと。

第 2 に、厳しい経営環境下にある中小・小規模企業の活性化は日本再生に不可欠である。小規模企業等が抱えるボトルネックをきめ細かく解消し、確かな成長につながるよう、中小・小規模企業政策を日本再生戦略にしっかりと位置付けること。

第 3 に、震災の影響で落ち込んだ訪日外国人観光客の一刻も早い回復と、2,500 万人目標の達成等を図るため、安全確保を前提としたLCCの参入促進や、訪日観光査証の取得容易化等について、関係大臣協力の下、施策の一層の充実を図ること。

第 4 に、対日直接投資の倍増目標を確実に達成するため、その具体的な工程を明確にするとともに、ワンストップサービスの徹底や大胆な国際的キャンペーンの展開、日本で仕事に従事する外国人にとっての生活環境の改善を進め、政府として対日投資歓迎の姿勢を世界に周知徹底すること。

以上 4 点の御指示があり、そして私の下でとりまとめております日本再生戦略の策定に向けて、関係閣僚にもう一步、もう一段踏み込んだ対応をするようにと、そうした御指示がございました。これが総理の御指示の紹介でございます。今日の議論、そしてまた総理の御指示を踏まえて、日本再生戦略をしっかりととりまとめてまいりたいと考えております。

それでは、今日の会議で民間議員、あるいは各大臣からありました発言を簡単に紹介させていただきます。

まず、議題 1 のエネルギー・環境戦略につきましては、以下のような御発言がありました。今日、夕刊にイギリスが洋上風力に 13 兆円という大変大きな国家プロジェクトを行うという報道がございましたが、それを受けて、日本においてもグリーン成長のような日本の未来を築く分野、こうしたものに思い切って大胆な予算措置を講じるべきではないか、そういう意見が岩田議員からございました。

また、米倉議員からは、エネルギー・環境の選択肢につきまして、また固定価格買取制

度もそうでありますけれども、そして地球温暖化対策もそうでありますが、経済成長との関係をどうとらえていくか、こうした視点をしっかり持ってもらいたいというお話がございました。

そして、長谷川議員からは、選択肢、あるいは固定価格買取制度、こうしたものについて、技術革新等もどんどん進んだりするわけでありますから、不断の検証をするということが非常に大事であるという御発言がございました。

そして、古賀議員からは、再生可能エネルギーの普及をスピードアップしていくべきであるということや、また、グリーン成長とエネルギー政策は一体的に進めるべきであって、エネルギー転換を成長・雇用につなげていく必要があると。その転換の中で、当然これは産業構造の転換につながるわけでありますから、痛みも出てくる。こうした痛みを最小限にするための政労使の合意というものが不可欠であると。「公正な移行」という言葉を使われて、そうした点に十分配慮してもらいたいというお話がございました。

そして、皆様、米倉議員や長谷川議員、あるいは岩田議員からも、この選択肢を踏まえてのCO₂の排出量の問題についての御意見がございました。今回のCO₂の排出量につきまして、日本の場合は非常に高い環境技術があるわけでありますから、CO₂排出量の高い目標に代えて、こうした技術を世界に広めることで世界に貢献すべきであるという米倉議員のお話や、長谷川議員からは、他のCO₂の排出国の参加が前提となってきたはずであるので、こうした前提がない中で日本のみが25%削減を押しつけられることがないようにというようなお話等がございました。

また、岩田議員から、この選択肢を踏まえて排出量の数値というものをどのように考えるのかという御質問もございまして、細野大臣からは今回の選択肢、ここでまとめたエネルギーミックスを決めた後、それを踏まえて年末までに温暖化対策大綱というものを決めていく、その中で考えていきたいというお話がございました。

そして、玄葉大臣からは、このCO₂削減については今後前提条件なしでの交渉がCOPで始まる場所であって、日本だけが約束させられるようなことにはしていかないという御発言がございました。

あと、エネルギー・環境の関係のところから大臣から御発言があった点について簡単に申し上げますと、川端大臣の方から、風力発電に取組み、まさに先ほど御紹介したイギリスの取組みも指摘されまして、もっとスピード感を持って大胆かつ大規模にやるべきではないかという御意見がございました。

そして、枝野大臣の方からは、風力発電をスピード感を持って進めるためには、系統強化が不可欠であって、この点については国としても支援強化に踏み出さなければならないのではないかと考えている、そうした御発言があったところであります。以上がエネルギー・環境戦略分野での主な御発言の簡単な御紹介であります。

次に、議論の2点目、議題2の個別課題のうち中小企業政策の関連についてであります。中小企業の関連政策については、古賀議員の方から、枝野大臣から御説明があった「小さ

な企業未来会議」は大変いい取組みであるという評価をいただき、この中小企業の支援については地方自治体の役割を発揮することが非常に重要であると。また、そうした地方自治体が主体的に役割を発揮する、それに国がどう支援していくか、そうしたことを含めて検討すべきではないかというお話がございました。

また、中小企業施策については支援策がさまざまあるが、なかなか施策が中小企業に届いていない、担当する機関もばらばらであったりする。そういった意味では、プラットホームに加えて中小企業向けのこうした支援策のワンストップサービスが必要である。そういうお話がございました。

岩田議員からは、来年3月の円滑化の終了後にどのような対応が必要かというのを考える必要があると。その際には、過去にも地域再生ファンドというものがあつた。そうしたものについても再検証が必要であろうというお話がございました。

米倉議員の方からは、先日、日本商工会議所の岡村会頭から中小企業の成長を支援する戦略的な政策展開を求める提言が公表されているけれども、それを是非実行してもらいたい、そうした日本商工会議所の提言の御紹介というものがございました。

次に、観光政策でございます。観光政策につきましては、長谷川議員の方からでございますけれども、周辺国は日本を上回る外国人観光客数を既に集めていると。日本がそれに満たないというのは、やはり日本の観光政策に問題があるという証拠ではないかと。そういった意味では、本気で観光を育てていく必要があるというお話がございました。また、観光客や留学生のこうした来日数が減っている要因には円高が影響している、こうしたことも認識すべきだ、そういうお話がございました。

そして、観光面では白川日銀総裁の方からこうした御発言がございました。訪日外国人増加のためのMICE誘致は大変重要なことであると。MICEというのは、国際会議を誘致するということでもあります。こうした国際会議が日本で開かれることによって日本文化等への理解も進むと。日銀は今48年ぶりのIMFの世銀総会開催に取り組んでいるが、このIMF世銀総会は14日間で2万人が来日の予定であるという話がありました。したがって、政府など公的部門が自らMICE誘致に取り組むことは進んでやっていくべきであるという御意見が出たところであります。

それから、対日投資促進策でございますけれども、これにつきましては岩田議員の方から、対日投資を促進するためには規制改革を大胆に進めるとともにトップセールスが重要であるという御意見をいただきました。

また、米倉議員の方からは、他国と遜色のない国内の技術環境を整備することが対日直接投資を増やすことにつながるという御意見をいただいたところであります。以上が今日いただいた主な御意見の簡単な御報告であります。

以上が国家戦略会議関係の御紹介でございますが、私の方から1点御報告、御紹介申し上げたいと思います。

本日議論いたしましたエネルギー・環境戦略に関連いたしまして、6月29日にエネルギー

一・環境会議が選択肢と併せて国民的議論についてお示しをしたところでございますけれども、今日はその具体的な進め方について御紹介をさせていただきたいと思っております。

まず、国民の皆様幅広く議論を行っていただくツールとして、「話そう エネルギーと環境の未来」と題しますウェブサイトが7月7日の土曜日から立ち上げさせていただきます。3つのシナリオと、そこに至る議論の経緯をわかりやすく解説するものでありまして、政府の各種報告書、試算データなど、幅広く提供するデータベースでもあります。

今後、このエネルギーの問題は将来世代にも影響する話でありますから、子どもたちにも是非この機会に考えていただきたいと思っております。そうした子どもたちも議論に参加してもらえるような素材を追加していくことを検討いたしております。

また、国民の皆様の御意見を直接お伺いする機会といたしまして、7月14日土曜日のさいたま市を皮切りに8月上旬までの毎週末、全国11都市で意見聴取会を開催いたします。皆様方、意見聴取会のウェブサイトをごらんの上、是非積極的に御応募をいただければと思っております。

今、私たちが議論しております、そして決めようとしておりますエネルギーの選択は、まさにこれは将来世代の豊かさにも大きな影響を与えるものでありますし、世界も注目をしていることでございます。是非とも、こうした情報の提供をしっかりと行わせていただきますので、家庭であるとか、あるいは学校、地域、そうしたさまざまところで国民的な議論が深まることを期待いたしております。

私からは以上であります。

II 質 疑

○記者 グリーン成長の先導的中核プロジェクトが今回打ち出されたんですが、この5つのプロジェクトに対して、例えば先ほどのイギリスの話ではないですけども、政府としてどのぐらいの投資をするのか。あるいは、この後数年間でどのぐらいの産業を目指して、どのぐらいの雇用を生み出すのか、そういう見通しについてはどのようにお考えでしょうか。

○大臣 昨日、グリーン成長戦略中間まとめを発表させていただきました。今後、国家戦略室の下にグリーン成長戦略チームをつくって、ここは政府内の司令塔として引続き議論を続けながら、年末にはグリーン政策大綱という形でとりまとめていきたいと思っております。大きな方向はそこの中間まとめでお示しをしておりますので、そうした方向の中で具体的な方策というものをとりまとめていきたいと考えております。

○記者 そうすると、年末までに具体的なそういった数字が入ったものができるということですか。

○大臣 当然その戦略チームのところで、来年度予算も含めて、これはしっかりグリーンという横串で政府が一体となって、このグリーン成長戦略に取り組んでいきたい

というふうに思っております。

グリーン成長戦略は日本再生、そして新しい成長の切り札でありますし、そしてまた脱原発依存を着実に進めるために必要不可欠なことでありますので、そういった意味でこれは政府を挙げてしっかり取り組んでいきたい。まさに司令塔をつくって、その下で省庁横断的にしっかり取り組んでいきたいと思っております。

○記者 先ほど3つの選択肢の関係でいろいろ発言を御紹介いただいたんですけども、今日は民間議員ですとか、大臣から、いわゆる3つのうちこれがいいとか、そういった趣旨の発言というのがあったら御紹介いただきたい。

○大臣 特にどれがいいとか、そういうことは議論はいたしておりません。

○記者 間もなく日本再生戦略をまとめる段階だと思うんですけども、前回のフォローアップのときにもおっしゃっていましたが、これまで成長戦略をつくっても確実に実行されていなかったという反省があるとおっしゃっていましたが、今回、この日本再生戦略をつくるに当たって、その実行度合いがどのぐらい高まっているかというのがどの程度担保されるのか、そこら辺をどういうふうに御説明されるのでしょうか。

○大臣 今度の再生戦略の下では、2年前につくった新成長戦略の工程表を更により細かくして、毎年ごとに検証していく。できる限り毎年ごとに検証ができるような具体的な数値、そういったものを可能な限り挙げていく。そういう形で、後から検証がしやすいように、そして進捗状況がよくわかるような工夫を今しているところであります。

先のフォローアップのときにも、ただ実行しているだけでは、これはできたという判定ではなくて、実行しただけではなくて成果が出ている、ですから総合特区などは予定度どおり実行しているんですけども、成果というのはまさにこれから、特区が実際にいろいろな企業が出てきたりとか、雇用が生まれたりとか、そういう成果が出てきて初めて私たちが目指している、そして成果が出たという最高の評価ができるわけありますから、今後ともそうした厳しい目でチェックのできるようなプログラムというものは、工程表という形で今回つくらせていただきたいと思っております。

○記者 総理の一番最後のところでもう一段踏み込んだというのは、古川大臣の解釈だと、どういうところをどう踏み込むという意味だと思われませんか。

○大臣 今申し上げた、できるだけ具体的に数字も挙げて目標をつくって、それがちゃんとできているかどうかチェックしていく、そういう形でやりたいというふうに私どもは思っております、そういう形で今、各省とも最終の議論をいたしております。

各省の交渉の中ではそういうことに抵抗するような声もあるようでありますので、そこは今日総理からもお話いただきました、そこはもう一步、私たち政府の方はしっかり責任を持ってもう一段踏み込んで、きちんとやるといったことがただやる

だけではなくて、その成果まできちんと出るというところまでしっかりフォローしていく。そして、成果が出るために何をしなければいけないのかと。この戦略会議でも常に何がボトルネックになっているのか、そのことをよくチェックをして、そのボトルネックを一つずつとる、そうした政策を行っていくべきだという御議論が民間議員の方々からも出てきております。

まさに私どもは、新成長戦略のフォローアップをした際に、やったけれども、まだ成果につながっていないというものについては、なぜ、やったけれども、成果につながっていないのか、物理的にまだ時間がたっていないからというものもありますし、そうでないものもあるわけでありますから、そこはしっかりそうしたボトルネックのところをチェックをして、そしてボトルネックを解消することによって、当初の目的とした成果までつなげていく、そうしたことをやっていきたいと思っております。

今回、まさにそうした2年前の成長戦略を踏まえて、今回まとめる再生戦略ではそういった点もしっかり念頭に置いて、ボトルネックの解消策もきちんと入れていく。そして、できる限り数値化する。そして、毎年毎年それをちゃんと検証していく。そうした工程をつくるために努力をいたしておりますので、その点、もう一段各省庁において努力をしてもらいたい、そういう趣旨で総理から御指示をいただいたと考えております。

○記者 国家戦略担当大臣ではなくて科学技術政策大臣の古川さんに聞きたいのですけれども、資料2-5で強化された司令塔による科学技術イノベーションというのは、これは新しいイノベーション本部のことを言っているのでしょうか。それとも、総合科学技術会議を今の体制のまま強化したというのか、どういう意味なのか、ちょっとわからなかったものですから。

○大臣 イノベーション本部に向けて、一つずつ体制の強化を続けているわけであります。産学官が集まったイノベーションの推進協議会をつくったというのは、まさにそういった意味での司令塔の強化の一つというふうに言えると思います。

ですから、そうした司令塔を科学技術を技術のレベルにとどめるのではなくて、それをイノベーションを実現をして、産業というところまで一貫通貫につなげていく、そうした取組みを行っていくことが司令塔機能を強化していくということにつながっていくと思っております。

ですから、そうした取組みを行っておりますし、今、私は国家戦略担当大臣も兼務をいたしておりますから、例えばグリーンの部分であるとか、あるいは医療の部分、こうしたところについては、私の下で、総合科学技術会議の下にあるそうした協議会などとも言わば協力して、齟齬がないような形で、かつ協力するような形で、各省の枠を超えた横断的な取組みというものを思い切って行っていきたいと思っております。

以 上